

〈論 文〉

経済学史研究における経済理論史的方法と経済思想史的方法

——最近のヒルファディング研究の評価を巡って——

保 住 敏 彦

I はじめに

1. 本稿の課題

本稿は、最近の我が国における経済学史研究の動向に注目しつつ、経済学史研究における方法論上の問題を論じ、併せて、最近のヒルファディング経済学説研究と学説評価の動向について、論じようとするものである¹⁾。

わが国では経済学を欧米から輸入した事情もあり、経済学史研究および教育が盛んであった。しかし、その内容は、時代によって変遷してきた。第二次大戦前については詳らかでないが、第二次大戦後の経済学史学会においては、永らく重商主義・重農主義・古典学派から歴史学派とマルクス学派までが、学史研究と教育の中心であった。しかし、1990年ころから、学史研究の中心は、古典派ないしはその形成史、および古典学派からマルクス学派を経て、新古典派・ケインズ学派・オーストリア学派などの近代経済理論の源流の研究に移ってきた。近代経済理論の形成史が、論じられるようになった。他方で、経済思想史の研究としては古典学派の背景となるイングランドやスコットランドの啓蒙思想および功利主義の研究、限界効用学派以降の近代経済理論の依拠する自由主義思想の研究

が、以前にもまして盛んになった²⁾。

また、1980年代までは、古典学派およびそれ以前の学派についての研究はマルクス経済学の形成史と関連付けられて論じられることが多かったが、現代では経済学史研究は近代経済理論の形成および展開の歴史と、その背景となる啓蒙思想や功利主義思想および自由主義に集中しつつある。他面では、この二つの研究が、切り離されてなされるようになり、経済学史研究は、経済理論史研究と経済思想史研究に両極化しつつあるように思われる。経済理論の精緻化と研究の深化・拡大のために、二つの研究は分業してなされるようになっていく。しかし、経済理論史的研究と経済思想史的研究は、それぞれ、経済学説の理論的意義と歴史的意義を解明するために、ともに不可欠であり、いわば車の両輪のようなものである。

では、こうした観点から現代の経済学史研究を見ると、経済学史研究の方法という点から見ると、どういう問題があるだろうか。

前述のように、最近の経済学説の研究は、経済理論に関する理論史的研究が中心になり、学説の根底にある経済思想の研究が軽視されているという傾向がある。また、1980年代までは、古典学派およびマルクス経済学の形成と展開の歴史に関する研究が多かったが、1990年代以後

1) もっとも、本稿はヒルファディング研究の動向を論じるものではなく、経済学史研究の方法についての私見と、その観点から上条勇『ルドルフ・ヒルファディング』（お茶の水書房，2011）における拙著『ヒルファディングの経済理論』（梓出版社，1985）第3章への批判に答えようとするものである。

2) もっとも、これは、1967年以後の経済学史学会会員として、学会の大会の経験および年報を見てきたわたしの感想であり、統計的に調査した結論ではない。

は、近代経済学の理論の形成と展開とが、研究の中心になっている。経済学史研究の基準となる理論が、マルクス経済学から近代経済学に転換されてきている。これはわが国の経済学教育におけるマルクス経済学の地位の低下と近代経済理論の地位の向上とパラレルな現象であろう。もちろん、経済学教育の重要課題が経済学の知識とりわけ経済理論の教育にある以上、経済理論の理解に不可欠な当該理論の形成史・展開史の説明は不可欠であるから、その研究が発展することは当然の現象であろう。

他方では、経済思想史的研究は、水田洋のホップス研究、平井俊彦、田中正司などによるロック研究によって切り開かれたイギリス啓蒙主義の研究が、その後も続けられ、成果を生み出している。田中秀夫のスコットランド啓蒙の研究は、その代表である。水田洋、平井俊彦、城塚登などによって創設された社会思想史学会では、その成果が発表されてきた。また、近年には、マルサス学会やミル研究会が創設され、ベンサムやJ. S. ミルなどの英米の功利主義の研究が盛んになってきた。さらに、進化経済学会においては、企業家のイノベーションの役割を強調するJ. A. シュムペーターの経済思想が、研究されるようになった。シカゴ学派に影響を及ぼしたハイエクの自由主義思想も研究されている。現代の正統派経済学である新古典派経済理論の基底をなす自由主義の経済思想への関心が高まっている。

しかしながら、経済学説の理論史的研究、あるいは当該学説の含む経済理論の理論史的研究と、経済学説の思想史的研究あるいは当該学説の依拠する経済思想の思想史的研究とは、当然にも、方法論を異にしている。前者においては、経済理論のもつ合理性というか論理的整合性が問題になり、またその理論が現実の経済現象と適合しているかどうかという実証性が問題になる。これに対して、後者においては対象とする論者の経済思想が同時代の社会経済的背景や経

済思想的状況のなかでどのように形成され、また反対にそれに対してどのように作用したのかという事柄が、問題になる。経済思想と経済事情との間の相互作用が問題になる。経済理論史研究においては社会的歴史的背景は一旦捨象され、各経済理論の比較やある経済理論の内在的な形成と展開の歴史が問題となる。そして、その結果、ある経済理論の理論的な意義が解明される。これに対して、経済思想史研究においては、歴史的な流れの中で、また同時代の社会的背景のなかで、その経済思想がどのように働いたか、つまり、時代の背景と当該の経済思想との間の相互作用が問題となり、このことによって、経済思想の歴史的意義が解明される。

II 経済学史研究における経済思想史的方法と経済理論史的方法

1. 経済学説における思想と理論との区別と関連

経済学説が経済思想と経済理論とから構成されていることは、広く学史研究者の間で認められている。では両者の間ではどのような区別があるのだろうか。ある経済社会に生きるひとが、その社会についてどのようなイメージを描き、そのイメージに基づいてどのようにその社会に反応するか考えた場合、かれは既成の確実な理論を持ち合わせない場合にも、自分なりの認識と信念に基づいて、直面する経済問題を把握し、それに対する対応策を考えるであろう。学者ではない一般の経済人は、事実、そのようにして当面の経済問題を把握し、それに対応していく。この場合、かれの認識と対応は、かれの信念と思想に基づき行われているのであり、それをかれの経済思想だと定義してもよい。出口勇蔵教授³⁾はそれを「経済学の一次的形成」と名付けた。経済思想は、経済理論の場合のように、その理論の合理性やその理論が成立することの実証的証明がなされていないという点で

は、未熟なものかもしれない。

2. 経済学史研究における経済思想史的方法の特徴と意義

しかし、どのような精緻な経済理論も、その成立の前提あるいは前段階において、経済思想をもっている。経済思想は、経済人の経済生活のなかで培われてきた経験、思索を反映しており、かれの世界観、かれの信仰と結びついているので、合理性と実証性に基づいてその理論の有効性を問われる経済理論とは異なっている。しかし、現実の経済社会を動かしていく力として、経済思想、およびそれを担っている社会的勢力を無視することはできない。経済思想史は、ある歴史的時期における社会経済的状况とその問題性、およびそこにおける社会諸勢力の経済思想の相克を明らかにすることによって、各経済思想の歴史的な役割、および意義を明らかにしようとする。このことによって、経済学史研究における経済学説の歴史的な意義の解明を目指すものである。経済学史研究が、歴史研究の一分野としての課題を果たすのは、このような経済思想史的方法によってである。経済学史研究における経済思想史的方法の位置と役割は、この点にあるといえる。

このように経済学説の研究は、社会科学の一分野であり、自然科学の研究とは異なる。社会科学の研究においては、研究主体が研究対象に組み込まれているので、研究主体がその社会で

どのような位置を占めるか（社会階級的立場）また、どのような価値観・世界観に立っているのか（思想的立場）によって、認識成果に相違が生じる可能性がある。したがって、経済思想史的研究によって、当該経済学説の社会的性格を明らかにしておく必要がある。とすれば、経済学説の歴史的意義を解明し、経済社会におけるその位置付けを明らかにしようという経済思想史的研究は、歴史研究の一分野と捉えることができる。だが、それだけでは、経済学説の自覚的な体系としての経済理論の特徴や問題点を明らかにすることはできない。経済理論史的な研究が要請される所以である。

3. 経済学史研究における経済理論史的方法の特徴と課題

他方、経済理論史的方法の場合は、当該学説の社会経済的な背景をさしあたり捨象し、当該学説の理論的な内容を検討する。その際、当該経済学説の形成される過程の研究と、完成した理論の構造とその特徴を把握する研究とが中心となる。それに加えて、当該学説と現代の学説との系譜関係の解明も必要になる。こうした研究を行う理由は、経済学史研究の重要な課題の一つが、現代の経済理論の理解を深めることにあり、そのために過去の学説がどの程度貢献したか解明する必要があるからである。こうした経済理論史的研究によって、当該経済学説の理論的意義と限界が解明される。経済理論史的研究によっては、当該経済学説の理論的意義が解明されるのであり、その歴史的意義は解明されないのである。このように合理性と実証性に耐える経済理論を探求する理論的営為を、出口は「経済学の第二次的形成」と名付けた。このように経済学の一次的形成を広い裾野として、専門的な経済学の二次的形成がなされると考えられる。その際、経済学の一次的形成は、主として経済思想に関わり、経済学の二次的形成は、経済理論に関わると解釈することができる。い

3) 出口勇蔵『現代の経済学史』（ミネルヴァ書房、1968）、『経済学と歴史意識』（ミネルヴァ書房、1968）他。出口はウェーバーの社会科学方法論の研究に基づき、経済学の方法論史を研究し、自説をも述べた。経済思想を自由主義、歴史主義、社会主義の三類型に分けた。また、トーニーの『宗教と資本主義の興隆（上・下）』（岩波書店、1956・59）を越智武臣と共訳し、宗教と芸術に関心を持っていた。後には、G. ルカーチのヘーゲル論の抄訳を『経済学と弁証法』（ミネルヴァ書房、1956）として刊行した。

かに精緻な経済理論であっても、その根底には理論家の信念・信仰に関わる経済思想があると捉えることによって、経済思想史は成立する。経済学史研究は、経済理論史とともに、経済思想史を内包することによって、十全な研究になると思われる。したがって、経済学史研究は、経済理論史的方法と経済思想史的方法を併せ用いる必要がある。

ところで、マルクス経済学の形成史に関心をもつ経済学史家によって、しばしば、経済学史研究の古典として、マルクスの『剰余価値学説史』⁴⁾が挙げられることが多い。この書物におけるマルクスの経済学史研究は、主著『資本論』の理論から見て、過去の重商主義・重農主義・古典学派の経済理論を批判的に振り返り、それらの学説の理論的達成と限界を明らかにすることにある。こうしたマルクスの著作に従った経済学史研究には、わが国では、玉野井芳郎・久留間鮫造『経済学史』(岩波書店、1954)などがある。このマルクスの経済学史研究は、主著『資本論』の執筆過程で、かれが批判的に摂取した先行の経済学者、ケネー、スミス、リカードなどの理論を検討し批判したものである。したがって、経済理論史的研究といえるが、過去の理論家の社会的立場、階級的立場を配慮しつつ、分析と評価が加えられていることを看過してはならない。つまり、量的には少ないが、経済思想史的考察を踏まえた経済理論的研究がなされているのである。

また、経済理論史的研究方法による経済学史研究の古典として、シュムペーターの『経済分析の歴史』⁵⁾が取り上げられることも多い。本書は、ギリシャ、ローマなどの古代から中世の

神学者までの経済思想を踏まえ、重商主義・重農主義から古典学派を経てマルクスに至る経済学説の展開を経て、ついには限界効用学派から新古典派の成立までを論じる、包括的な経済学説研究である。本書においては、経済思想史的な各学説の歴史的位置付けも試みられるが、シュムペーターの主たる関心は、かれが最も重視するワルラスの一般均衡理論成立の事情であり、各学派の評価においても一般均衡理論への距離の大小が問題となっている。

このように、経済理論史的研究においては、当該の経済学史家がどのような経済理論に依拠しているかという事情によって、その研究が規定されている。その研究者が基準と見なしている経済理論の形成史、その理論が出現するまでの近似の理論あるいは対立する理論の考察がなされ、当該経済理論の正当性、有効性が立証されようとする。

4. 経済学説の評価における歴史的意義と理論的意義の相違と関連

経済学史研究における経済思想史的方法と経済理論史的方法の相違は、前者が、当該学説の歴史的意義を解明するのに対して、後者はその理論的意義を解明するところにある。両者を併せて、当該学説の特徴が全面的に解明されることになる。

例えば、わが国の経済学史研究における古典である、内田義彦『経済学の成立』(未来社)⁶⁾においては、書物の前編においてスミスの生涯と社会経済的背景との関連が論じられた後に、『国富論』の理論内容が分析されている。旧帝国主義(重商主義)批判としてのスミスの経済思想の位置を明らかにしたのちに、『国富論』の

4) Marx, K., Theorien über den Mehrwert, in: Marx Engels Werke, 26-1/2/3. マルクス・レーニン主義研究所, 大内兵衛・細川嘉六監修『剰余価値学説史 1・2・3』(『マルクス・エンゲルス全集』26巻1・2・3分冊)

5) Schumpeter, J. A., History of Economic Analysis, Allen & Unwin Ltd. 1958, (1ed.) シュムペーター, 東畑精一訳『経済分析の歴史』岩波書店, 1955

6) 内田義彦『経済学の生誕』未来社, 1961。

理論を、剰余価値、資本蓄積と再生産を中心に論じている。水田洋の『アダム・スミス研究』（未來社、1968）は、スミスの生涯と著作活動を時代を追って述べているが、そのなかで、スミスの思想と経済理論を解明している。思想史的研究方法と理論史的研究方法が統合的に用いられている。平井俊彦は『ロックにおける人間と社会』（ミネルヴァ書房、1964）において、ロックの『統治二論』の第二論文における市民社会論を詳しく分析している。そこでは、市民社会の統治構造だけでなく、それを担っている市民の主体の感情や理性の特徴も検討され、この主体と客体の関係が分析されている。

さらに、平田清明『経済科学の創造』（岩波書店、1965）においては、分量的には少ないが、ケネーの生きた時代とともに、かれが『経済表』を発表するまでの理論活動やかれの自然法思想に由来する統治思想を論じた後に、『経済表』の原表・略表・範式などについて精緻な分析がなされている。また、羽鳥卓也のリカード研究⁷⁾においては、マルクス学説への関連を意識しながら、リカードの著作の分析とかれの理論的歩みが分析されている。また、穀物法論争や地金論争や利潤率低落を巡る論争におけるマルサスとリカードの理論的対抗関係を論じながら、リカード学説の内在的分析がなされている。論争を取り扱うなかで、間接的に、社会経済的背景や階級関係が考察されている。

このように、経済学史の研究においては、研究者の関心をもつばら経済理論の研究にある場合も、その学説の社会経済情勢の研究は不可欠である。それは経済学が歴史事情によって規定された学問（歴史的な社会科学）であるからである。

ある経済学説の経済学史的研究に際しては、

7) 羽鳥卓也『古典派資本蓄積論の研究』未來社、1963。
『古典派経済学の基本問題』未來社、1972。『リカード研究』未來社、1982。

このように経済理論史的研究と経済思想史的研究が併用されるべきであり、そのことによって、当該経済学説の理論的意義と歴史的意義が、十全に解明されるといえる。というのも、経済学説には、論者の世界観や信仰と結びついた経済思想と、合理性と実証性を兼ね備え、思想と立場の違う者からも認めざるをえないような経済理論とが統合されているので、両者は異なった研究方法で探求する必要があると思われるからである。

もちろん、経済学説を研究する場合、そうした経済学史的研究ではなく、研究者が直面する当面の問題の解明と対策を得るために行われる場合もある。とくに、現代的関心の強い研究者の場合、現代資本主義の解明、つまり現代資本主義論の構築にとつての当該経済学説の意義と限界の解明に、研究の焦点が当てられる場合もあるだろう。こうした研究が重要であり、また、必要であることは、言うまでもない。しかし、そうした研究を直ちに経済学史的研究と評価することはできない。現代資本主義論研究と経済学史研究とは、方法論を異にしているからである。

Ⅲ 最近のヒルファディング研究の動向とその問題点

1. 上条、倉田、中田氏の著作における方法の相違

ヒルファディング研究の新刊書として、上条勇の『ルドルフ・ヒルファディング』（お茶の水書房、2011）、中田常男の『金融資本論と恐慌・産業循環』（八朔社、2010）、および倉田稔の『ヒルファディング研究』（成文社）などが刊行された。上条の著書は、わが国のヒルファディング研究史を踏まえて、それらに対する自己のヒルファディング観を提出しようとしたものであり、中田の著書は、『金融資本論』の恐慌・産業循環論についての理論的な検討であり、倉田の

著書はヒルファディングの生涯とりわけ晩年のナチス期の事情について、述べたものである。これらの著作は、いずれもヒルファディングの学説と活動を扱ったものであるが、研究方法も内容も異なっている。倉田の著作は、『金融資本の成立—ヒルファディングと帝国主義論史』（青木書店、1975）に始まる同氏のヒルファディング研究の一環をなすものであり、これまであまり研究されていないナチス期のかれの活動やその死亡の事情について述べている。理論的研究というよりは、社会思想史的な歴史研究である。中田の著作は、『金融資本論』について永年、理論的な研究を続けてきた同氏が、同書の第4編の恐慌と産業循環論について、これまでの研究史の評価を検討しつつ論じたものであり、経済理論史的研究といえる。これに比べて、上条の書物は、経済学史的な研究であると自認しているようであるが、そうと言うよりは、ヒルファディングの著作に現代資本主義を説明する理論を求めるという立場に立っている。もちろん、学史研究も広い意味では現代資本主義の解明に連なっている。しかし、経済学説の歴史的评价は、かならずしもその理論的な評価と一致するものではないし、ましてや現代資本主義論としての評価と一致するものではない。

Ⅳ 上条『ルドルフ・ヒルファディング』の研究方法の問題とその帰結

これらの労作のうち、本稿では、上条氏の著作を取り上げ、その成果と問題点を論じたい。既に、筆者は『経済学史研究』（第54巻1号、2012年7月）の書評において、同書について批評した。しかし、それは紙数も限られており、十分に意を尽くしたものとは言えない。そこで、この機会に、前記の経済学史研究の方法論を踏まえて、同書の特徴づけ、また同書における拙論への批判に反論したい。

まず、前記の経済学史の方法のうちの経済思

想史的方法という点から見ると、上条の著作においては、ヒルファディングの金融資本論の成立の背景となるドイツ第二帝政期の経済史の事実やドイツ社会民主党と第二インターの修正主義論争・帝国主義論争には十分には論及されていない。経済思想史的方法という観点から見ると不十分であり、これでは学説の歴史的な評価は困難となる。後に述べるように、上条のヒルファディング評価においては、ヒルファディングの思想が歴史の段階的發展に応じて変化している事情が把握されていないが、その原因は上条の方法論に問題があったといえる。つまり、ドイツ社会の歴史的段階的な変化が解明されていないので、そうした変化に対応する、ヒルファディングの思想的な立場の変化が捉えられなかった。

1. 経済思想史的研究に基づく歴史的评价

ところで、レーニンの『帝国主義論』⁸⁾において、『金融資本論』の経済理論に対して、その金融資本概念と金融寡頭制の記述について高く評価するとともに、社会的流通価値による貨幣価値の決定という貨幣論の誤り、金融資本の定義において生産の集積に由来する独占という契機を看過したこと、金融資本による資本主義の組織化作用により資本主義の安定化が進むと見なしたこと、帝国主義を資本主義の最高で最後の段階と見ずに金融資本の政策と見なしたことなど、経済理論に関して批判した。さらに、ヒルファディングは帝国主義の腐朽性を看過し、帝国主義に対して日和見主義的態度をとったと批判した。経済理論的评价というよりは政治的な評価である。そして、こうした評価は、第一次大戦後になって、第三インターナショナル（コミンテルン）と第二半インターナショナル（戦

8) Vladimir I. Lenin, *Imperialism, the Highest State of Capitalism*, 1916. レーニン著、宇高基輔訳『帝国主義』岩波文庫、1956年、他。

前の第二インターの後身)との対立期になると、さらに変化し、ヒルファディングはドイツ社会民主党の社会改良主義の理論家であるとされた。その後、ヴァイマル共和国末期にナチスが台頭すると、左翼のポーズをとったファシズム(社会ファシズム)だと、コミンテルンおよびドイツ共産党により評価されるようになった。

このように、ヒルファディングについては、金融資本の成立史とその資本蓄積様式の解明、銀行と株式会社の信用制度の解明など、その理論的業績に対する永続的で広汎な高い評価が見られる。だが、他方で、ドイツ第二帝政期の社会民主党の党指導部ベーベルやカウツキーを支える理論家として、ドイツ革命期のドイツ独立社会民主党の党首ハーセを支える理論家で『フライハイト』紙の編集者として、さらに、ヴァイマル共和国期にはヴァイマル連合による連立政府の社会民主党代表の政治家で、同党の理論雑誌『ゲゼルシャフト』誌の編集者として、目覚ましい活動を行い、ドイツ社会民主主義の代表的理論家であった。だが、こうした活動については、コミンテルンとドイツ共産党によって、社会日和見主義、社会改良主義、さらには、社会ファシストとして誹謗中傷される。政治活動を行う理論家としての宿命であったのだろうが、その経済理論上の業績に対する高い評価と政治思想に対する評価の転変との落差は、大きい。こうした事情を考慮しても、かれの経済学説の研究には、経済理論史的研究方法によるその経済理論の意義と限界の研究とあわせて、経済思想史的研究方法によるその学説の歴史的意義の研究が不可欠であることは、明らかである。

2. 経済理論史的方法による理論的評価

経済の理論史的方法の適用という観点から、上条の書物を考察すれば、同書のヒルファディング研究においては、まず、『金融資本論』の形

成史が論じられていない。第二に、それと関連して『金融資本論』の成立に係る経済理論上の系譜関係が論じられていない。

『金融資本論』の形成史という観点からすれば、初期の価値論に関する研究、ドイツ政府の保護関税政策への批判などがあるが、それらと同書との理論的関連が十分には把握されていない。このため、当初からかれが現代資本主義を資本主義の最終段階と把握する立場に立っていたことが、看過されている。というのも、1902年の通商政策改正に際して、ドイツ政府の提唱する鉄鋼と穀物の高率関税に対してどのような態度をとるのかという問題を巡る、社会民主党内の通商政策論争の最終局面において、ヒルファディングは「保護関税の機能変化—現代通商政策の傾向」という論文を『ノイエ・ツァイト』誌に公表し、カウツキー、ベーベルなどの党指導部の見解を擁護している。そのなかにおいて、ヒルファディングは、新関税政策が、重工業の資本家の鉄鋼カルテル保護のための関税とユンカー階級の穀物価格維持のための保護関税の結合である事情を明らかにしただけでなく、この保護関税政策が資本主義の新段階、しかもその最終局面を開始するものだと評価した。さらに、この関税政策が、資本輸出や新植民地政策と結びついていると指摘した。かれの見解は、カウツキーの『通商政策と社会民主主義』(1901)を基礎に、より先鋭な結論を出そうとしたものであった。かれはその後ドイツ、オーストリア、アメリカなどの資本主義の現状を研究し、金融資本概念を発見した。そして、1910年に公刊した『金融資本論』において、金融資本の成立過程とその資本蓄積の特徴を解明し、さらに、帝国主義の諸政策(通商政策、資本輸出、植民地政策、軍備増強など)とそのイデオロギー(民族主義、排外主義など)を解明した。帝国主義は、金融資本の経済政策と表現されたが、それは金融資本の資本蓄積上の要請と結びついた必然的な政策だと捉えられた。

1902年の論文から1910年の著作にいたる期間に、かれは主としてドイツ、オーストリア、アメリカの資本主義の実情を研究しながら、主著の準備を行なった。そして、この間、『ノイエ・ツァイト』誌、『フォーアヴェルツ』紙に論文を発表したが、そこにはドイツ政府の植民地政策を初めとする諸政策への批判が繰り広げられている。

ところで、レーニンが、帝国主義を独占資本主義と結びつけた資本主義発展の新段階と見なし、金融資本の政策と捉えることを批判したために、帝国主義を金融資本の政策と把握するヒルファディングの見解は、軽視されてきた。しかし、ドイツ社会民主党は、帝国議会の第一党として、ドイツ政府の個々の通商政策、植民地政策を批判し、対応しなければならないので、帝国主義の問題を資本主義か社会主義かという体制論に限定することはできなかった。レーニンが『帝国主義論』において通商政策問題を取り扱わず、列強の植民地政策と世界の再分割の問題に集中したのは、専制的なロシア帝政下の議会で脆弱な勢力しかもたず、政策問題が党内論争の焦点とならなかったロシア社会民主党の党内事情と同党のポリシェヴィキ派の革命的立場による。また、かれの関心が資本主義の社会主義への変革という体制転換に集中していたことによる。

だが、ヒルファディングとレーニンとの相違は、第一次大戦後のかれらの間の巨大な政治的対立のために、誇張されてきたが、第一次大戦前の第二インターナショナル期には、レーニンとポリシェヴィキ派は、カウツキー、ベーベル、ヒルファディングとともに、改良主義・修正主義のベルンシュタイン、フォルマル、ファンコールなどと対立してきたのであり、両者の立場の違いは、当時は、今日想像するほどには大きくなかった。レーニンが『帝国主義論』のなかでヒルファディングの著作を高く評価したことにも、そのことは表明されている。むしろ、第

二インターの国際会議で、先進資本主義国の植民地政策に反対し、帝国主義戦争の勃発を警告し、それに反対していたのは、ドイツ社会民主党のベーベル、カウツキーなどであり、ロシアの社会主義者たちもそれを支持していたのであった。だが、周知のように、第一次大戦勃発時に、ドイツ社会民主党の国会議員団がドイツ政府の軍事公債発行法案に賛成し、同党による戦争反対が放棄されたとき、第二インターとドイツ社会民主党の主流派とレーニン、ルクセンブルクなどの急進左派との対立が、決定的なものになったのである。

こうした事情を考案すると、レーニンとヒルファディングの理論を統合する試みが出現するのも当然である。宇野弘蔵の段階論は、そうした試みの一つと評価することができる。というのも、宇野は『経済政策論』（1954、初版1936）において、重商主義段階、自由主義段階に続く帝国主義段階を論じた際に、内容的に見て、『金融資本論』の理論編の叙述に従って金融資本の蓄積様式を説明し、第四編政策編の叙述に従って帝国主義を論じているからである。つまり、帝国主義段階は、金融資本の蓄積様式に基づく金融資本の経済政策と把握されているのであり、帝国主義は金融資本の諸政策の総体と捉えられていると考えられる。しかし、レーニンやヒルファディングと、宇野との決定的な相違は、方法論にある。前者の場合、金融資本は資本論の論理的上向によって得られる一般的な概念と捉えられるのに対して、宇野の場合は、帝国主義段階の典型国であるドイツとアメリカの資本主義の現実に基づき構築された歴史的な類型であると捉えられている。つまり、一般的概念ではなく、帝国主義段階を捉えるための特殊な概念だと捉えられている。金融資本の諸政策も、これらの典型国の歴史的な事実に基づき構築された類型であり、資本主義に一般的に現れる概念とは捉えられていない。このように、金融資本とその諸政策を、論理的上向に基づく一般

的概念と捉えるか、あるいは、歴史的事実に基づく類型という特殊的概念と捉えるのかという、方法論上の対立がある。

この点に関するわが国の論争を振り返りながら、この問題をさらに考えてみよう。この際、経済理論上の系譜関係という点からは、マルクス理論との関係、および同時代のカウツキーやベルンシュタインとの関連が問題となる。『資本論』と『金融資本論』との理論的關係は、わが国のマルクス主義研究者によって詳しく論じられてきたテーマであるが、上条の前掲書では論及されていない。また、カウツキー、ベルンシュタイン、ルクセンブルク、レーニンとの理論的關係も、論じられていない。このため、『金融資本論』の方法に関しては、同書の序文における著者の見解をそのまま受け入れ、かつ画期的な研究方法だと高く評価している。『資本論』の論理と資本主義の歴史的段階的な発展との関係についての考察がなされない。マルクス主義の論争史の重要な論点が、無視されている。つまりこれまでのわが国の同書の方法と内容に関する論争を踏まえずに、同書の内容の分析がなされ、その意義が論じられている。古くは講座派と労農派との間で、また第二次大戦後は、宇野派とロシア・マルクス主義の流れを汲む正統派との間でなされてきた帝国主義論・独占資本主義論の方法に関する論争が、無視されている。従来の論争の論点を踏まえた研究になっていないのではないか。

前記の諸論点のうち、『資本論』と『金融資本論』との関連に関するわが国の論争を振り返れば、まず、講座派の流れを汲む正統派マルクス主義の研究者は、資本の論理の論理的向上と資本主義の歴史的展開は一致するという論理的展開＝歴史的展開という立場に立っている。この立場からは、金融資本主義・帝国主義は、資本の論理の一般的展開のなかで成立するのであるから、金融資本主義や帝国主義の類型論というものはありません、これらは一般理論として解明

されることになる。本間要一郎はそのなかでは最も精緻な議論を行った研究者の一人といえる⁹⁾。また、西田哲学の流れを汲む経済哲学者の梯明秀¹⁰⁾は、マルクスが『経済学批判』の「序言」において資本主義研究の方法として提示した、下降的分析・上向的総合の方法は、産業資本主義時代の研究方法として有効であっただけでなく、独占資本主義の時代、さらにはその後の資本主義の研究方法としても有効と見なした。梯は、『資本論』と『帝国主義論』『金融資本論』を、資本主義の各時代においてプロレタリアートの階級的自覚に基づき場所的で過程的になされた社会認識の成果であると、位置付ける。そして、資本主義発展の各段階において、上向的総合は一旦は閉じられて一つの認識成果として提示されるが、次の発展段階においては、この閉じられた体系が再び開かれ、さらなる上向的総合を続けると見る。このようにして、資本主義の歴史的発展がなされるにつれて、資本主義認識の論理的展開もなされるので、上向的な論理的展開と歴史の発展とは一致すると見る。

これに対して、労農派マルクス主義の流れを汲む宇野弘蔵¹¹⁾は、むしろ、『資本論』の論理的展開と資本主義の歴史的発展とを峻別し、前者はいわば無時間的な論理の世界における概念の展開であるのに対して、後者は歴史的な時間的

9) 本間要一郎『競争と独占』新評論, 1974, 他。

10) 梯明秀『ヘーゲル哲学と資本論』未來社, 1959。

『資本論への私の歩み』現代思潮社, 1960。『経済哲学原理』日本評論社, 1962, 1980。他に、『梯明秀経済哲学著作集』(全7巻, 未來社)がある。戦後の主体性論争を受け止め、『資本論』における資本主義経済の認識の背後に、プロレタリアートの階級的自覚の論理を読み取るという立場にたって、経済哲学を構築した。ヘーゲル哲学のように、概念の展開と存在の展開が相即するという立場から、資本の論理の展開のうちにプロレタリアートの意識の発展を見ようとした。

な展開であるので、両者の方法は異なっているとみる。つまり、宇野の『経済原論』に示された資本主義理論は、無時間的ないしは循環的な世界であり、これに対して、『経済政策論』に示された段階論の世界は、資本主義の世界的発展を類型論的方法によって捉えた歴史的・時間的世界である。宇野は、『資本論』の叙述のうちの歴史的叙述は段階論の展開に組み込み、理論的叙述を彼の『経済原論』の構築に利用した。『経済原論』は、全ての時代と社会における資本主義の理解に役立つ一般理論であり、資本主義生産のもとでの富の生産と流通および分配を明らかにしたものとされる。再生産論、資本蓄積論も組み込まれているので、時間の流れを配慮した歴史的理論と考えられるかもしれないが、それは資本主義生産の存続を可能にする生産の循環性を証明する理論である。その点では、経済原論の世界は、無時間的な概念の世界である。これに対して、『経済政策論』で述べられた段階論は、重商主義、自由主義、帝国主義と展開する資本主義の歴史的な発展を叙述するものである。これは時間の流れを配慮した歴史的叙述である。しかし、段階論は単なる個別現象の記述ではなく、一定の方法論に基づく分析の結果である。それが各段階における典型国の設定と、その典型国における支配的資本の蓄積様式とその経済政策の解明によって、各段階の特徴を捉えるという方法である。『資本論』を論理的世界としての『経済原論』と歴史的世界としての『段階論』に純化し、その二つの理論に基づき、各国ないしは世界の資本主義の現状を説明するという構造になっている。

11) 宇野弘蔵、『経済原論（上・下）』弘文堂、1950・1952。『経済学方法論』東京大学出版会、1962。『経済政策論改訂版』弘文堂、1971。原理論は概念の弁証法的な展開として叙述され、段階論は資本主義発展の各段階をその段階の典型国の支配的資本とその経済政策に基づいて説明するというように、論理的世界と歴史的世界とを峻別している。

こうした宇野の方法論の背景にあるのは、歴史学派の段階論的思考であり、また、マックス・ウェーバーの社会科学方法論であるように思われる。周知のように、ウェーバーは、社会科学方法論に関し多くの論文をものにしたが、とくに代表的な論文「社会科学および社会政策の認識における客観性」¹²⁾において、社会科学的認識における認識主体と認識対象との関係を論じ、認識主体はその問題意識ないしは観点に従って、無限に多様で広がりのある対象世界の一部を認識対象と設定し、その認識対象における因果関係を解明しようとする。その際、認識主体は、歴史的な事象を勘案しながら、その思惟によって論理的に首尾一貫した類型的概念を構築し、これを用いて、認識対象における因果関係を解明しようとする。認識主体は、認識対象の設定においても、それを解明する概念（理念型）についても、自己の認識関心、問題意識、あるいは観点から行うのである。このように認識は、認識主体によって構築されると見るのは、古くはエマヌエル・カントによって、新しくは新カント派の認識論による。

宇野は、資本主義発展を段階的なものとする点では、歴史学派やマルクスの思考に従い、段階論の内容を解明するためにウェーバーの理念型の方法を援用しているのではなからうか。こうした関連を証明するには、文献考証的作業が必要であろうが、本稿ではそうした余裕はない。ただ、問題点として指摘するにとどめたい。ここで強調しておかねばならないのは、宇野は金融資本とその諸政策を類型論的方法で解明されるべき段階論の課題と見ていた点である。この課題は、『資本論』の論理の一般論的な上向に

12) Weber, Max Die 'Objektivität' sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis, 1903. 社会科学と社会政策にかかわる認識の『客観性』: 出口勇蔵、松井秀親訳『ウェーバー 社会科学論集』（河出書房、1982）所収。

よっては果たされないと見ていた点である。

前述の正統派マルクス主義による、資本主義生産運動の説明における論理的展開と資本主義生産の歴史的な発展とが一致するという立場に対して、宇野理論の立場では、資本主義生産の運動に関する論理的展開は概念の世界での運動であり無時間的な世界であるが、資本主義の歴史的発展は時間の流れを配慮した歴史的理論であると捉えられている。こうした論理的展開と歴史的発展との関係に関する論争史の中でいかなる立場をとるかが問われている。たしかに、マルクスは前者の立場に近いように見える。『経済学批判』の序文に示された経済学の方法論は、資本主義生産の叙述における論理的順序と資本主義の歴史的発展とは「照応している *entsprechend*」と述べている。しかし、両者が一致しているとは述べていない。マルクス自身、地代という範疇は、歴史的には資本発生以前から存在するが、資本主義経済の理論体系のなかでは利子とともに終わりの方に現れてくると指摘している。

現実的に考えて、理論の世界は論理的首尾一貫性を伴う普遍性の世界であるが、歴史の世界は多様性を伴う特殊性ないしは個別性の世界である。このように考えれば、金融資本は一般理論的に解明されるべきであるが経済政策は歴史的具体的に解明されるべきだとする方法よりは、金融資本とその諸政策を類型論という方法を用いて解明された段階論と捉える宇野理論の方に、理論的優越性があると認められる。19世紀のヘーゲルやマルクスは、概念の展開と歴史の発展が一致するとか、世界についての科学的で理論的な認識が世界観を保証するといった見解をとっていたが、20世紀になるとマックス・ウェーバーなどの新カント主義的社会科学者によって、そうした見解は批判されるにいたった。

上条は『金融資本論』が、その理論編（第1-4編）では弁証法的上向法的な一般理論的方法に立ち、政策編（第5編）は具体的歴史的タイ

プ論に立つと、方法論的に区別を行った点に、ヒルファディングの独創性を認めている。ところが、他方で、上条は、ヒルファディングの金融資本概念には歴史的な独占規定が盛り込まれていないこと、第4編の恐慌論には独占段階の歴史的規定や独占的分析がないと批判的に指摘している。だが、これは、明らかに、矛盾している。そもそも、金融資本概念は、上向法に基づき一般理論的に解明されるべきか、それとも、経済政策と同様に、典型国の事情に基づき類型論的に解明されるべきか。上条は、同書は前者の方法に立っていると評価しながら、後者の方法が盛り込まれていないと批判しているのだから。むしろ、宇野の提唱するように、金融資本概念も、金融資本主義時代の恐慌も、金融資本の経済政策も、歴史的段階論的方法に基づき、解明されるべきである。そうした解明の際の理論的武器として、『経済原論』による資本主義生産に関する諸概念・諸理論が有効であるだろう。

さて、以上のようなわたしの観点から見ると、上条の同書はどのような方法論上の特徴をもっているのか。たしかに、同書は経済理論史的方法をとっているといえるが、それはヒルファディングの金融資本論とヴァイマル共和国期の組織資本主義論との理論的関連を探り、両者の統一的な評価を与えようという問題意識においてだけである。前者の刊行されたドイツ第二帝政期と後者の主張されたヴァイマル共和国期との間の歴史的段階の相違、前著の刊行された段階のドイツ社会民主党と第二インター内の論争の座標軸（左派對修正派）と、後者の提唱された段階におけるドイツ社会および国際社会主義運動内部の論争の座標軸（社会民主主義対共産主義）との相違を無視し、両者の理論的に整合的な解釈を試みている。つまり、歴史的観点ではなく、理論的観点にのみ立っている。

そしてヒルファディングの経済理論における連続性（それも金融資本の組織化傾向という一点であるが）を強調する。その結果、かれのド

イツ社会の変化に伴う思想的立場の変化が捉えられず、したがって、かれの学説の評価に偏りが生じている。つまり、唐突に、ヒルファディングの金融資本論に基づく組織資本主義論とかれの経済政策的対応が、「マルクス経済学の最高の成果だ」という評価である。

3. 歴史的な評価と理論的な評価の相違と関連

このようにヒルファディングの経済学説に関しては、その経済理論上の評価とその政治思想・経済思想上の評価との間に、大きな落差があった。かれが社会主義運動に一貫してコミットした政治家であったということから来る、この落差をどう解釈し、ふたつの評価を統一的に把握するかという問題が、発生する。その際、ヒルファディングの経済理論を検討するだけでは、この問題は解決しない。むしろ、かれが置かれた時代の社会経済的背景、つまり政治経済情勢や政治経済思想上の配置を解明し、そのなかでのかれの位置や活動を検討するという歴史的研究が必要となる。歴史的な段階的な推移のなかで、かれがどのような思想をもって活動したのか、解明する必要がある。そうした作業なしに、単に、経済理論の内在的な発展を追求するだけでは、その学説の経済思想史上の歴史的意義は解明できない。

上条氏は自著がヒルファディングに関する経済学史的研究だと特徴づけているが、同書には、このような経済思想史のあるいは広く捉えて社会思想史的研究が、欠落している。

このことの結果として、ヒルファディングがドイツ第二帝政期から第一次大戦とドイツ革命を経てヴァイマル共和国期にかけて、その政治経済思想において大幅に見解を変更したことが、捉えられていない。かれはドイツ第二帝政期には、ドイツ社会民主党および第二インターの左派としてベルンシュタイン、フォルマールなどの修正派・改良派に対抗しており、帝国主義戦争反対・社会革命の立場に立っていた。こ

れに比べて、ヴァイマル期には、ドイツ共産党・コミンテルンのレーテ（ソヴィエト）革命に対して、ヴァイマル共和国の議会制民主主義のもと経済民主主義の遂行により漸次的に社会主義を実現しようとする改良主義に立っていた。このようにドイツ社会の歴史的段階的变化に応じて、その政治経済思想を変化させていたが、このことが把握されていない¹³⁾。

V 同書の経済政策論の取り扱いの問題

では、上条の著作の特徴あるいはメリットは、いかなる点にあるのだろうか。同書は、ヒルファディング経済学説に関する経済学史的研究というよりは、同氏の現代資本主義論をヒルファディングの学説に読み込んだものであり、ヒルファディング学説の解説を介して自己の現代資本主義論を表明したものと捉えることができる。つまり、『金融資本論』（1910）の金融資本観とヴァイマル期の組織資本主義論とを、直接的に結びつけて、その現代資本主義論として

13) このように社会経済事情や政治状況と関連付けてヒルファディングの政治経済思想を追求し、ドイツ社会の歴史的変化とともにかれの思想的立場がどのように変化したか追跡した研究に、W.ゴットシャルヒ著、保住敏彦・西尾共子訳『ルドルフ・ヒルファディング—帝国主義とドイツ・マルクス主義』（ミネルヴァ書房、1973）がある。また、ベルンシュタインによる社会民主党のエアフルト綱領と同党の理論と活動との乖離に対する批判は、修正主義論争を引き起こし、カウツキー、ヒルファディング、ルクセンブルクなどはそれに反論する中で、帝国主義論研究の動機と端緒を獲得した。この修正主義論争については、拙著『社会民主主義の源流』（世界書院、1992）を参照してほしい。さらに、ドイツ社会民主党と第二インターにおける帝国主義論の形成には、ドイツなどの諸国の通商政策、植民地政策をめぐる論争が背景にあるが、これについては、拙著『ドイツ社会主義の政治経済思想』（法律文化社、1993）を参照してほしい。

の意義を再評価しようとする。経済学史研究というよりは現代資本主義論である。

まず、上条の拙論に対する批判点は、わたしが金融資本の諸政策を総体として捉え、それを帝国主義段階と捉えるという点に対してである。そして、それに対して、自由主義ではなく社会主義を対置したと言う点についてである。上条は、『金融資本論』には金融資本の諸政策の分析はあるが、金融資本の支配する資本主義を帝国主義段階と捉えるような段階認識はなかったと評価するのである。こうした関連で、1916年に、かれが自由貿易政策に賛成したこととか、ヴァイマル期に自由貿易政策を推進したという事実を挙げている。例えば、かれはこう述べている。「帝国主義の段階か政策かという基準では、後年のヒルファディングの自由貿易政策論については、段階認識からの後退として、否定的にしか評価できないのではないか……」（上条、2011、204）。また、『「左翼の立場」とレーニンの帝国主義＝段階論を無批判的に学説史、思想史研究の『基準』とすることはできない』（上条、2011、206）と述べている。さらにこれと関連して、レーニンの帝国主義の段階規定そのものに対して、「レーニンが対象とした古典的帝国主義の時代は、産業資本主義から現代資本主義に移行する『一つの過渡期』『過渡的段階』をなしていたに過ぎないと考えられる。結論的に言えば、いわゆるレーニンの『段階規定』なるものも具体的に再考を要する。」（同）と批判している。

たしかに、現代資本主義が帝国主義期を経て存続している実情を見れば、独占資本主義と帝国主義を資本主義の最終段階と規定するレーニンの定義は見直されるべきかもしれない。この問題提起は現代的意味をもっている。しかし問題は、第一次大戦前のドイツ第二帝政期の帝国主義の認識と評価を巡る論争におけるヒルファディングの見解の評価にある。かれは帝国主義を金融資本の経済政策として個別的に取り上げ

論じているが、それらの政策が内的に関連しており、一つの政策体系をなしていることを認識していた。個別性の観点ではなく総体性の観点に立っていた。そして、帝国主義の本質が金融資本の経済政策に現象していると捉えていたと思われる。ヒルファディングによれば、諸先進国がカルテル保護関税をとることによって商品輸出が阻害されると、資本輸出の増加によって関税障壁を越え、資本輸出による途上国への投資がカントリー・リスクを増大させると、植民地政策による途上国の政治的支配によってそれを除去するという形で、諸政策は内的に必然的に結合している。こうした内的に結合した政策体系が帝国主義だと見ていた。そして、帝国主義を資本主義の最終段階であり、社会主義の前段階だと捉えるのが、カウツキー、ヒルファディング、レーデブアーなどの第二インターの左派（後の中央派）およびレーニン、R. ルクセンブルクなどの急進左派の共通の了解であった。わたしは、こうした歴史的な文脈のなかで、ヒルファディングの金融資本の経済政策を帝国主義と捉える見解を評価したい。たしかに、上条の指摘するように、第一次大戦中およびヴァイマル期に、かれが自由貿易政策を提唱したことは事実であるが、個々の政治状況において保護関税に対抗して自由貿易政策を支持し、また政権担当者として自由貿易の実現を推進することと、社会主義の最終目的を堅持することとは矛盾しない。ちなみに、マルクスやエンゲルスは通商政策の立場を決める際には、自由貿易であれ保護貿易であれ、資本主義生産を発展させ、その結果、社会主義革命の実現する条件を作り出す政策を支持した。ドイツ社会民主党は、1902年に改訂予定のドイツの新関税法（穀物と鉄の関税）が問題になった1898年の党大会において、自由貿易政策支持を決議した。その理由は、ドイツの鉄鋼業の国際競争力は大きいので、関税保護は不要ということ、および穀物への関税はパンの価格の騰貴をもたらすというこ

とであった。いずれにせよ、自由貿易を支持することが、社会主義の理念に反するというようには考えられていないのである。

上条の提起した一つの重要な主張点は、『金融資本論』における金融資本の経済政策論が、現代的な経済政策として意義を持っているという点にある。つまり、同書において、金融資本の自由貿易政策あるいは経済領域拡張の努力についての理論的解明が、現代資本主義論として有益であるという主張である。

上条はヒルファディングの貿易政策論についてこう述べている。「こうして『金融資本論』のなかには、『自由貿易＝合理的国際分業』論に加えて、思ったよりもきっぱりと自由貿易政策を完全に否定しきれない歯切れの悪い側面が残されたと言ってよい」(上条, 2011, 183)。また、「ヒルファディングの自由貿易政策は古典的自由主義政策への復帰としてではなく、『統一的経済領域』論として唱えられた」(上条, 2011, 201)と述べている。まとめれば、ヒルファディングは自由貿易政策が合理的な国際分業をもたらし、一国の経済領域の拡大と保持に役立つと見ていたのであって、かならずしも社会主義革命のみを主張していたのではないということである。むしろ、かれは金融資本の経済政策を細かく観察し分析するためには、段階認識よりは個別政策の分析が重要だと主張するのである。わたしもそうした提案に反対ではない。とりわけ、ヴァイマル共和国期のように、社会民主党が連立政権の与党の一翼を担っている場合などには、政府の政策提案が要求されるので、具体的な政策を打ち出す必要がある。しかし、ドイツ第二帝政期には金融資本とその寡頭制の支配および後進国・植民地に対する帝国主義的支配が問題だったのであり、帝国主義諸国の間の対立は世界戦争を引き起こすという必然性があった。したがって、この時期に、単に金融資本の利害を代弁した政府の個々の政策に、社会民主党の政策を対置するよりは、資本主義経済の社

会主義経済への転換という体制変革の課題が突きつけられていた。第二インターと各国社会主義政党において、議会や労働組合を通じて社会改良を推し進めるべきだとする改良派・修正派に対して、社会主義革命と世界戦争の阻止を主張する左派・急進左派が優勢だったのはそうした事情によると考えられる。

上条は、ヒルファディングの主著の金融資本と経済政策論と、かれのヴァイマル期の経済政策論とを直接結合し、金融資本による経済政策の展開の解明というところに、ヒルファディングの現代資本主義論としての特徴を認めている。ここで問題となるのは、ドイツ第二帝政期における政府の帝国主義政策への態度と、ヴァイマル共和国期の政府の政策への態度には、かなり大きな相違があるということである。前者の場合、帝政の憲法体制によって、ドイツ社会民主党は、帝国議会の第一党でありながら、帝国政府を担うことはできず、体制から排除された勢力であった。これに比べて、ヴァイマル共和国期には、ヴァイマル連合を構成する政党として、最初のドイツ共和国政府の担い手であった。つまり、第二帝政下では、金融資本の経済政策を遂行する帝国政府の敵対勢力であったが、ヴァイマル体制下では政府の政策を立案し遂行する勢力の一部であった。このようなかれと社会民主党の置かれた立場の決定的変化という事情が配慮されねばならない。経済政策を論じるといっても、金融資本の経済政策を批判する立場に立つ場合と、そうした批判から出発しながらも、ポジティブに労働者と国民の立場に立つ政策を立案・遂行する立場に立つ場合とでは、その政策論にかなりの違いが生じてくることは、予想される。こうした事情を配慮しながら、同氏のヒルファディング政策論を検討したい。

まず、上条の経済政策論の扱いにおいては、金融資本の諸経済政策の内的関連が軽視され、個々の経済政策、といっても主として通商政策

と経済領域拡張の活動に焦点が当てられている。また、金融資本の経済政策と社会民主党の経済政策が同列で論じられ、社会民主党が1910年以後自由貿易を提唱し、またヴァイマル共和国期にも、自由貿易を提唱するか、経済領域の拡張を認める経済政策をとったことをもって、ヒルファディングがドイツの金融資本とその帝国主義政策に対する立場が、社会主義革命ではなく、改良主義的な政策転換主義であると見なしている。しかし、既に述べたように、第二帝政期とヴァイマル共和国期では、かれの政治的な立場は大きく変化していた。前の時期には、帝政の政治体制における社会民主党の活動の余地の少なさと、金融資本とユンカー階級の非妥協な姿勢のために、かれは金融資本と政府の帝国主義的政策に対して、社会主義革命を対置せざるをえなかった。他方、後の時期には、政治体制が議会制民主主義となり、帝政期以来議会第一党であった社会民主党は連立政権の一翼を担う与党であり、社会運動の潮流のなかでは、レーテ（ソヴィエト）革命を志向するドイツ共産党とコミンテルンと対立する立場に立っていた。こうした第二帝政期とヴァイマル共和国期の社会・政治体制の変化と、ドイツ社会運動における政治的対立の座標軸が修正派・改良派對左派・急進左派から改良的社会民主主義對革命的共産主義に変化したことによって、ヒルファディングの経済政策についての見解と立場は大きく変化したのである。したがって、金融資本のもつ組織化傾向とそれが経済政策に及ぼす影響についてのかれの理論的見解はあまり変化しなかったが、社会民主党の政策についての見解は変化した。こうした歴史発展の段階に応じた変化を無視して、ヒルファディングが一貫して社会革命志向であったと評価することが誤りであるように、逆に、かれが一貫して社会改良主義者であったと評価し、ついには社会ファシストであったと評価することも、誤りである。ドイツと世界の歴史的な発展と関連付け、かれの

政治経済思想の各段階における変化を正当に評価する必要がある。

VI おわりに

本稿では、まず、経済学史の研究方法における経済思想史的方法と経済理論的方法の違いとその意義の問題について、過去の研究書におけるその実例を若干挙げて説明した。ついで、最近のヒルファディング研究の状況、および上条の著作『ルドルフ・ヒルファディング』における拙論への批判に反論してきた。もっとも、同書における『金融資本論』の他の編についての検討については論及しなかった。また、ヴァイマル共和国期のかれの活動についても論及しなかった。本稿では、同氏の批判にお答えすることに課題を限らざるをえなかった。

ドイツ革命以前の第二帝政期のヒルファディングの帝国主義観は、端的に言って、金融資本の諸経済政策が内的に必然的に関連した総体をなしており、そうしたものとして帝国主義段階の特徴を示している。そうした帝国主義に対しては、諸先進国の帝国主義的対立に由来する世界戦争の勃発をさけるために、社会主義革命を遂行し、社会主義政権を樹立すべきであるとするものであった。レーニンはこれに対して、帝国主義戦争の混乱のなかで、帝国主義諸国の弱い環において社会主義革命を行おうと主張するものであった（いわゆる「帝国主義戦争から内乱へ」の提唱）。だが、いずれの場合も、帝国主義期を資本主義発展の最終段階であり社会主義の前段階だと捉える点では一致していた。それが第二インターの主流派・左派の立場であった。後になって、第二インターと第三インター（コミンテルン）との対立が激化してから、第二インターとその理論家たちが全体として改良主義であったという評価が強くなった。

ところで、ドイツ革命以後のヒルファディングの思想の変化は、どうだったのだろうか。ヒ

ルファディングは、1924年に、ドイツ社会民主党と独立社会民主党との合同によって成立した合同社会民主党に参加し、その指導者の一人となった。そして、理論雑誌『ゲゼルシャフト』の編集者となった。この年に同誌の創刊号に発表した論文「この時代の諸問題」のなかで、かれは組織資本主義論と経済民主主義論を提唱した。この理論によって、かれはヴァイマル共和国における社会民主党の政治路線を、議会での社会民主党の合法的政治活動、および労働組合や経営評議会や協同組合などの経済的活動など、改良主義的活動を通じて社会主義化を図ろうとするものに定めた。金融資本の組織化傾向によって、資本主義経済は組織化され、安定性を得るが、それは権威主義的で敵対的な資本主義である。そこで、前述の社会民主党、自由労働組合や経営評議会などの活動により、それを民主主義的で社会主義的な経済に変えてゆくのが経済民主主義だとされた。この組織資本主義・経済民主主義論は、毀誉褒貶のある理論で

あり、まだ評価は定まっていない。この時期に、ヒルファディングが社会改良主義の立場に立ったことは明らかである。経済理論的には連続性が見られながら、ドイツ革命を境に、かれの思想、政治的思想的立場は、大きく変化したのである。

また、1924年の合同社会民主党の党大会において、かれは「社会的共和国」と題する基調報告を行った。これは、ドイツ社会国家に関する構想の一つだった。第二次大戦後のドイツ連邦共和国は、その基本法のなかで、自らが法治国家であるだけでなく、社会国家であると自己規定している。法治国家が国民の自由・平等・財産権などを保障するものであるが、社会国家とは国民の社会保障を実現するものである。ヴァイマル共和国は、国民の生存権を保障する政策をとり、1927年には失業保険法を制定した。このようなヴァイマル期のヒルファディングの活動と社会国家思想については改めて論じざるをえない¹⁴⁾。

14) 黒滝・相田・大田編著『ポスト・マルクス研究』バル出版、2009、第4章「ヴァイマル共和国後期におけるヒルファディングの社会国家論」（保住敏彦）を見よ。